

課題整理シート

「2 障がいのある人の社会参加に向けた自立の基盤づくり」についての課題

現計画の方向性	<p>障がいのある人自身が主体性・自立性をもって社会活動へ積極的に参加できるように、一人ひとりの能力と意思がいかされるよう、障がいのある人自身の選択の幅を広げるなど、本人の立場に立った主体性・自立性を尊重する自立の基盤づくりをめざします。</p> <p>また、心身の発達にかたよりや心配のある乳幼児を早期に発見し、早期療育・家庭支援等、総合的な支援に取り組む発達支援事業を推進し、生涯にわたり一貫したサービスを受けることのできる体制を整備します。</p> <p>(1) 障がい児保育・療育・教育 ①障がい児保育・療育・教育の充実</p> <p>(2) 社会参加の促進 ①雇用・就労の促進 ②多様な社会参加の機会づくり</p>												
国の方針	<p>○児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年6月） ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正（令和4年12月） ○障害者の雇用の促進等に関する法律の改正（令和5年4月）</p> <p>【障害者基本計画（第5次）】</p> <p>8. 教育の振興 ○インクルーシブ教育システムの推進・教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自校通級、巡回通級の充実をはじめとする通級による指導の一層の普及 ・教職員の障害に対する理解や特別支援教育に係る専門性を深める取組の推進 ・病気療養児へのICTを活用した学習機会の確保の促進 <p>9. 雇用・就業、経済的自立の支援 ○総合的な就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係機関が連携した雇用前・後の一貫した支援、就業・生活両面の一体的支援 ・雇用・就業施策と福祉施策の組合せの下、年金や諸手当の支給、税制優遇措置、各種支援制度の運用 ・農業分野での障害者の就労支援（農福連携）の推進 <p>10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興 ○障害者の芸術文化活動への参加、スポーツに親しめる環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の地域における文化芸術活動の環境づくり ・日本国際博覧会（大阪・関西万博）の施設整備、文化芸術の発信などの環境づくり ・障害の有無に関わらずスポーツを行うことのできる環境づくり 												
1 事業評価	—												
2 アンケート調査結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="355 1592 1380 1630">調査結果項目</th> <th data-bbox="1380 1592 1516 1630">問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="355 1630 1380 1711">現在、働いている人が身体障がい 23.3%、知的障がい 42.3%、精神障がい 40.7%。</td> <td data-bbox="1380 1630 1516 1711">当事者問 21</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1711 1380 1792">仕事をするうえで不安や不満を感じることにについて、「収入が少ない」が 23.5%、「職場の人間関係が難しい」が 17.5%、「通勤するのが大変」が 16.8%。</td> <td data-bbox="1380 1711 1516 1792">当事者問 25</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1792 1380 1895">障がいのある人が働くためには、どのようなことが必要かについて、「障がいのある人に配慮した職場になっていること」が 50.7%と最も高く、次いで「事業主や職場の仲間の理解があること」が 47.3%、「生活できる給料がもらえること」が 42.3%。</td> <td data-bbox="1380 1792 1516 1895">当事者問 28</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1895 1380 1998">今後、「働く場」として、どのようなところを希望するかについて、「正規の社員・従業員として働ける職場」が 22.7%、「パート・アルバイトとして働ける職場」が 9.6%、「日々の生活を充実させるために軽作業をする施設」が 4.6%。</td> <td data-bbox="1380 1895 1516 1998">当事者問 29</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1998 1380 2076">幼稚園・保育所・学校などに通っていて困っていることについて、「通うのが大変」が 14.9%、「先生の理解や配慮が足りない」が 14.4%。</td> <td data-bbox="1380 1998 1516 2076">当事者問 30-2</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	現在、働いている人が身体障がい 23.3%、知的障がい 42.3%、精神障がい 40.7%。	当事者問 21	仕事をするうえで不安や不満を感じることにについて、「収入が少ない」が 23.5%、「職場の人間関係が難しい」が 17.5%、「通勤するのが大変」が 16.8%。	当事者問 25	障がいのある人が働くためには、どのようなことが必要かについて、「障がいのある人に配慮した職場になっていること」が 50.7%と最も高く、次いで「事業主や職場の仲間の理解があること」が 47.3%、「生活できる給料がもらえること」が 42.3%。	当事者問 28	今後、「働く場」として、どのようなところを希望するかについて、「正規の社員・従業員として働ける職場」が 22.7%、「パート・アルバイトとして働ける職場」が 9.6%、「日々の生活を充実させるために軽作業をする施設」が 4.6%。	当事者問 29	幼稚園・保育所・学校などに通っていて困っていることについて、「通うのが大変」が 14.9%、「先生の理解や配慮が足りない」が 14.4%。	当事者問 30-2
調査結果項目	問番号												
現在、働いている人が身体障がい 23.3%、知的障がい 42.3%、精神障がい 40.7%。	当事者問 21												
仕事をするうえで不安や不満を感じることにについて、「収入が少ない」が 23.5%、「職場の人間関係が難しい」が 17.5%、「通勤するのが大変」が 16.8%。	当事者問 25												
障がいのある人が働くためには、どのようなことが必要かについて、「障がいのある人に配慮した職場になっていること」が 50.7%と最も高く、次いで「事業主や職場の仲間の理解があること」が 47.3%、「生活できる給料がもらえること」が 42.3%。	当事者問 28												
今後、「働く場」として、どのようなところを希望するかについて、「正規の社員・従業員として働ける職場」が 22.7%、「パート・アルバイトとして働ける職場」が 9.6%、「日々の生活を充実させるために軽作業をする施設」が 4.6%。	当事者問 29												
幼稚園・保育所・学校などに通っていて困っていることについて、「通うのが大変」が 14.9%、「先生の理解や配慮が足りない」が 14.4%。	当事者問 30-2												

	<p>今後、どのような進路を希望するかについて、「企業等で一般就労したい」が 32.3%と最も高く、次いで「大学や専門学校等へ進学したい」が 27.6%、「障がいのある人の雇用が多い事業所で働きたい」が 13.0%。</p>	<p>当事者 問 30-3</p>
	<p>幼稚園・保育所・学校に望むことについて、「先生の理解を深め、子どもの能力や発達の状態に適した指導をしてほしい」が 32.5%と最も高く、次いで「就学相談や進路相談などの相談体制を充実してほしい」が 21.7%。</p>	<p>当事者 問 32</p>
	<p>障がいのある人にとって暮らしよいまちづくりのためには、どのようなことが必要かについて、「リハビリ・生活訓練・職業訓練などの通所施設の整備」が 18.7%（身体障がい：19.3%、知的障がい：16.1%、精神障がい：12.4%）、「一人ひとりの個性を生かした保育や教育内容の充実」が 14.1%（身体障がい：6.7%、知的障がい：17.2%、精神障がい：13.9%）、「障がいのある人が参加しやすいスポーツ、サークル、文化活動の充実」が 13.0%（身体障がい：13.1%、知的障がい：22.5%、精神障がい：12.0%）。</p>	<p>当事者 問 53</p>
	<p>障がいのある人にとって暮らしよいまちづくりのためには、どのようなことが必要かについて、「リハビリ・生活訓練・職業訓練などの通所施設の整備」が 27.8%、「一人ひとりの個性を生かした保育や教育内容の充実」が 25.0%、「障がいのある人が参加しやすいスポーツ、サークル、文化活動の充実」が 16.2%。</p>	<p>一般 問 17</p>
	<p>障がいの有無に関わらず、子どもたちが一緒に学んだり、保育を受けることについて、「障がいの状況や程度に合わせて、専門的な保育や教育を受けるほうがよい」が 52.4%と最も高く、次いで「障がいの有無に関わらず、できるだけ一緒に過ごせるのがよい」が 34.9%。</p>	<p>一般 問 11</p>
<p>3 委員意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉的就労における工賃の向上のため、就労施設における事業改革や受注拡大の取り組み等が必要。工賃の問題というのは、生活の問題でもあるが、意欲を向上させるためにも重要。 ・まちづくりについて、障害福祉施設が辺鄙なところにあると、追いやられている間がある。障がいのある人もない人も自然に交流できる場所に作るとよい。 ・ヨーロッパなどでは、駅のカフェとかで障がいのある人が働いているということが自然にある。皆が使う場所でそういうことができたらいと思う。 ・手帳を持っている方、持っていない方がいる中で、発達障害が疑われるような方、仕事の定着が難しい方がいる。一般就労を目指すだけでなく、地域に参加できるようにしていくことが大事。 ・商店会では、長時間でなくても週に何日か1時間か2時間でもいいからやってほしいと思って一般募集ではなかなか集まらないと言っている。一方、社会とつながれてなくて、長時間は難しいという方がいる。そういう方々のマッチングができればいいと話している。 ・「社会参加に向けた自立の基盤づくり」と教育は別物に感じてしまうが、一本筋を通した中で教育とか就労とかって作った方がよい。 	
<p>4 次期計画に向けた課題</p>	<p>(1) 障がい児保育・療育・教育</p> <p>子どもの障がいには、発達障がい、知的障がい、肢体不自由、重症心身障がい等がありますが、できるだけ早期から継続的な支援を行うために、早期発見、早期療育が求められています。</p> <p>また、障がいの有無にかかわらず、子どもたちが同一の場で遊びや生活ができるような教育は、特別な支援が必要な子どもに対する理解促進や子どもたちの心身の発達促進のために重要です。</p> <p>アンケート調査によると、幼稚園・保育所・学校に望むことについて、「先生の理解を深め、子どもの能力や発達の状態に適した指導をしてほしい」が 32.5%と最も高く、次いで「就学相談や進路相談などの相談体制を充実してほしい」が 21.7%となっています。また、幼稚園・保育所・学校などに通っていて困っていることについて、「通うのが大変」、「先生の理解や配慮が足りない」などの意見が挙がっています。</p> <p>そのため、特別支援教育の視点を持つ教員を育成し、障がいのある子どもの個々に応じた指導と同時に、多様な学びの場と共に学ぶ場を充実させることにより、障がいの有無にかかわらずいきいきと学び、共に育つ場の環境整備がさらに必要となっています。</p> <p>また、地域の中では、就学前から卒業後の生活までを見通して、学校教育・子育て・福祉・就労部門との連携を緊密にし、子どもの成長段階や障がい特性に応じた必要な支援と相談体制の充実を図ることが必要です。</p>	

<p>4 次期計画に向けた課題</p>	<p>(2) 社会参加の促進</p> <p>障がいのある人の「就労」は、収入を得るための手段であるだけでなく、社会参加の最たるものとして捉えることもでき、重要となります。</p> <p>アンケート調査によると、現在、働いている人が身体障がい 23.3%、知的障がい 42.3%、精神障がい 40.7%となっており、仕事をするうえで不安や不満を感じることについては、「収入が少ない」が 23.5%、「職場の人間関係が難しい」が 17.5%、「通勤するのが大変」が 16.8%となっています。</p> <p>障がいのある人が働くために必要なことについて、「障がいのある人に配慮した職場になっていること」が 50.7%と最も高く、次いで「事業主や職場の仲間の理解があること」が 47.3%、「生活できる給料がもらえること」が 42.3%となっています。</p> <p>障がいのある人が、社会の一員として就労の機会を得て、充実した社会生活を送るため、障がいの特性に応じた支援を受けながら、就労し働き続けることのできる環境整備が必要です。</p> <p>企業と就労する障がいのある人とのマッチングや、就労後も働き続けるために、就労支援実施機関による効果的な就労移行支援、ジョブコーチ等による就労定着支援の一層の推進が求められます。</p> <p>また、収入面での問題を抱える障がいのある人もおり、福祉的就労における工賃向上のため、就労施設における事業改革や受注拡大への取組等が必要です。</p> <p>また、アンケート調査によると、障がいのある人にとって暮らしよいまちづくりのために必要なことについて、「障がいのある人が参加しやすいスポーツ、サークル、文化活動の充実」が身体障がい 13.1%、知的障がい 22.5%、精神障がい 12.0%、一般市民で 16.2%となっています。</p> <p>今後も、障がいのある人とない人が相互の理解を深めるとともに、障がいのある人の生活の質の向上を図り、能力や個性、意欲に応じて積極的に社会参加できる環境づくりが重要です。また、多様な交流機会づくりに努め、障がいのある人の社会参加を促進し、その能力や個性を引き出すことができるよう、関係団体、地域組織等との連携を図っていくことが必要です。</p>
---------------------	--